

## ギニア月報(2020年3月)

主な出来事

### 【内政】

●22日、国民議会選挙と国民投票が実施された。なお、21—22日にかけて、ネットの遮断や使用制限が実施された。

●21日、コロナウイルス感染者が30名以上発生している国々からの渡航を制限するため、コナクリ国際空港が閉鎖された。

●26日、新型コロナ対策として大統領令により非常事態宣言が発出された。

### 【外政】

●3—13日、ECOWAS 技術ミッションが当地を訪問し、選挙人名簿に関する報告書を発表した。

●16日、トゥーレ外務・在外自国民大臣は、17日から当地訪問が予定されていた ECOWAS 代表団(コートジボワール、ナイジェリア、ガーナ、ニジェールの大統領)の派遣が中止された旨発表した。

●21—30日、22日に実施した選挙に関するコミュニケが各国、国際機関から発出された。

### 【経済(経済協力含む)】

●27日、ジャック・マー(馬雲)は、アリババ・グループ共同創設者からギニア政府へ新型コロナウイルス検査キット2万個を供与した。

## 1 内政

- ・ 7日、コナクリ市ワインダラ地区でデモ隊と治安当局の衝突があり1名死亡した。
- ・ 7日、FNDC(護憲国民戦線)の幹部2名が逮捕され司法警察に送られた。
- ・ 12日、GENI(独立選挙管理委員会)は、1日に実施される予定であった国民議会選挙と国民投票を22日に実施する旨発表した。
- ・ 13日、コンデ大統領は、ギニアで初めて新型コロナウイルス感染者が発見された旨発表した。
- ・ 16日、コンデ大統領は兵士の給料を20%上げる大統領令に署名した。
- ・ 20日、コナクリ郊外の軍キャンプ(アルファ・ヤヤ・キャンプ)にて、2名が発砲し、仲裁を試みた将校1名が死亡した。
- ・ 20日、国内外の選挙監視団は、暴力の危険があり、コロナウイルスの脅威があるため、22日に予定されている投票への関与を否定した。
- ・ 21日、コロナウイルス感染者が30名以上発生している国々からの渡航を制限するため、コナクリ国際空港が閉鎖された。
- ・ 21日、トゥーレ外務・在外自国民大臣は、新型コロナウイルスによる外出制限が実施されていることを受け、在外選挙を延期する旨要請を発表した。

- ・ 21日、FNDCは、コンデ大統領による選挙実施宣言を受け、憲法に対するクーデターを阻止するため、路上に出て抗議活動を行う旨呼びかけた。マムーで投票所となっていた小学校、ヨムーで法廷が放火された他、コナクリ市郊外や地方都市を中心に、道路封鎖や選挙関連資料の略奪や放火が行われた。
- ・ 22日、コンデ大統領は大統領府近くの投票所へ赴き、自身の投票を終えた後、国民に向けて、政府は選挙を実施するためにすべての措置を実施する旨述べた。
- ・ 22日、滞りなく投票が行われている投票所がある一方、主要都市における多くの投票所(小学校)が襲撃され、選挙関連の書類が紛失し、国民投票用に用意されていた「Oui」と「Non」のうち、Non の数が足りず投票が出来ない有権者が少なからずいた模様。
- ・ 21-22日、Facebook, Messenger, Twitter, Whatsapp 等の SMS が VPN または Wifi を介さない場合は使用不可となった。
- ・ 23日、ギニア政府は、投票に際して、コナクリで2名が治安当局との衝突で死亡、2名が事故と心配停止により死亡、また、治安当局員9名が重傷を負った旨発表。一方、FNDCは10名が治安当局による銃撃で死亡、複数名が負傷した旨を発表した。
- ・ 24日、ンゼレコレで民族間の衝突があり、少なくとも15名が死亡した。
- ・ 25日、バリー高等教育・科学研修大臣は、22日の国民議会選挙と国民投票に備えすべての学校、大学において19日から24日までの間実施されていた特別休暇措置を、新型コロナウイルスの状況に鑑み、25日以降も引き続き実施する旨の関係省庁による共同コミュニケを発出した。
- ・ 25日、フォファナ法務大臣は、新型コロナウイルスの状況に鑑み、非常に緊急性のある事案を除き、すべての審問を一時停止する旨のコミュニケを発表した。
- ・ 25日、FNDC はンゼレコレでの衝突により21名が死亡したと発表した。ンゼレコレ21名、コナクリ9名、ドゥブレカ1名、マムー1名、合計32名が投票に反対するデモで死亡した。
- ・ 26日、コンデ大統領が国営テレビ(RTG)にて、新型コロナウイルスの流行に伴う緊急措置として、27日0時から30日間の非常事態宣言を実施する旨の大統領令を発表した。
- ・ 30日、国家公衆衛生安全保障庁(ANSS)は新型コロナ感染者が22人になった旨を発表し、ディアロ経済社会理事会代表及びナイトテ公共事業大臣の感染も発表された。

## 2 外政

- ・ 1-3日、3月1日に予定されていた国民議会選挙及び新憲法制定に係る国民投票の延期を受け、ECOWAS と AU 共同のコミュニケ及び OIF(フランコフォニー国際機関)のコミュニケが発表された。同コミュニケは、ギニア政府による選挙延期の決定を歓迎し、対話による問題解決を求めている。
- ・ 3-13日、ECOWAS 技術ミッションが当地を訪問し、選挙人名簿に関する報告書を発表した。11日、同技術ミッションは、選挙関係書類の調査報告書を発表した。同報告書は、CENI が2月に発表した選挙人リスト7,764,130人のうち、2,438,992人が身元確認できず削除すべきと提言している。

- ・ 8日, CENI(独立選挙委員会)は, ECOWAS による選挙人リスト等の確認ミッションに OIF が合流する旨の要請を退けた。
- ・ 10日, チャンバス国連西アフリカ・サヘル地域特使がギニアを訪問し, FNDC や野党党首と会談し, 暴力ではなく対話を行うように要請した。
- ・ 11日, FNDC の幹部は, ECOWAS 裁判所(於:アブジャ)へ赴き, 同裁判所に提訴していたギニアにおける人権侵害等の違法行為と現行憲法改正に関する審議に出席した。
- ・ 16日, トゥーレ外務・在外自国民大臣は, 17日から当地訪問が予定されていた ECOWAS 代表団(コートジボワール, ナイジェリア, ガーナ, ニジェールの大統領)の派遣が中止された旨を発表した。
- ・ 17日, 当地主要メディアは, 中国共産党発ディアネ・ギニア人民連合(RPG)事務局長(国防大臣)宛の手紙を公表し, 与党ギニア人民連合(RPG)が, 新型コロナウイルスと闘う中国共産党に対して連帯を述べた手紙に対し, 中国共産党が謝意を表明している旨報道した。
- ・ 21日, EU, ECOWAS が, 選挙プロセスの平和かつ透明性の確保と対話を呼びかける旨のコミュニケを発表した。また, 一部メディアは, EUによるギニアの政府要人への経済制裁(資産凍結やシェンゲン域内への入国拒否)の可能性を報じた。
- ・ 22日, ヘンシャー当地米大使は同日 TV インタビューに対し, 暴力行為が発生している現状について懸念を有しており, 当事者間の対話が重要, 本件選挙, ギニアの民主主義には多くの疑問があり, ギニアがこうした問題について前進することに期待, 現在は新型コロナウイルスへの対策こそが急務である旨のコメントを行った。
- ・ 24日, フランス外務省は, 国民議会選挙及び新憲法制定に関する国民投票に関し, 暴力を避難し, 選挙人名簿への合意がない中で実施された本件選挙は信頼性に乏しく, 国際的な選挙監視団の不在を指摘する旨のコミュニケを発表した。
- ・ 25日, ECOWAS は, 選挙中に発生した暴力を非難し, 全ての当事者間の対話を促す旨のコミュニケを発出した。
- ・ 26日, EUは, 選挙中に発生した暴力と治安当局による不適切な武力を非難し, 包括制, 選挙人名簿への合意がない中で実施された本件選挙は信頼性が損なわれており, 国際的な選挙監視団の欠如は選挙の正当性に疑問を投げかけている旨コミュニケを発出した。
- ・ 27日, トゥーレ外務・在外自国民大臣は, 24日付けの仏コミュニケを受けグロスギュラン当地仏大使を召喚した。
- ・ 28日, ザハロヴァ露外務省報道官は, 22日に当地において実施された国民議会選挙及び国民投票に関するコミュニケを発出した。同コミュニケは, 犠牲者が出たものの選挙は計画通り実施され, 露政府は, 国民議会選挙及び国民投票は, ギニアの内政事情であり, 選挙プロセスに対する外部からの干渉は受け入れられない。また, ギニアの平和と安定のために相互間での妥協へ向かう姿勢を示すよう呼びかけた。
- ・ 30日, 華春榮(HUA Chunying)中国外務報道官は, 中国外交部定例記者会見において, 22日に当地で実施された国民議会選挙及び国民投票に関し, ギニアは新憲法制定に関する国民投票の実施に成功し, 新憲法案は国民に大きく支持された。憲法に関する国民投票は,

ギニアの内政事項であり、ギニアの人々の選択を尊重し、中国は、ギニアのすべての政党が、対話と国の安定と開発を同時に守るための協議を強化し、国際社会が建設的な役割を果たすことを望む旨を述べた。

### 3 経済（経済協力含む）

- ・ 6日、ナイテ公共事業大臣は、日本の無償資金協力で建設中のスンバ橋を訪問。
- ・ 10日、ギニア中央銀行は、ギニア政府が2019年に返済すべき累積債務が42.7億米ドル、国内総生産の36%である旨を発表した。2018年の累積債務は21.4億ドル、国内総生産の21.7%から増加している。
- ・ 27日、当地主要メディアは、ジャック・マー（馬雲）は、アリババ・グループ共同創設者からギニア政府へ新型コロナウイルス検査キット2万個が供与され、さらに同キット1,000個が到着する予定であり、同氏は、アフリカへ検査キット110万個、マスク600万個、予防キット6万個を無償提供する旨報じれた。

（了）